

令和元年度

# 土浦市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和2年11月



## 目次

1	はじめに.....	1
2	本市の会計範囲.....	2
3	財務書類4表と各表の関係.....	3
4	一般会計等に関する説明と分析.....	5
5	全会計に関する説明と分析.....	6
6	連結会計に関する説明と分析.....	7
7	財政指標に関する分析.....	9
8	まとめ.....	17
	(資料).....	19

# 1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした**現金主義会計・単式簿記方式**です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成27年1月、総務省より「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」が示され、平成27～29年度の3年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成12年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書を作成、公表を開始し、平成19年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行。さらに、平成22年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、**平成27年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。**

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の5年目であり、過去2年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成29年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 2 本市の会計範囲

### 一般会計等

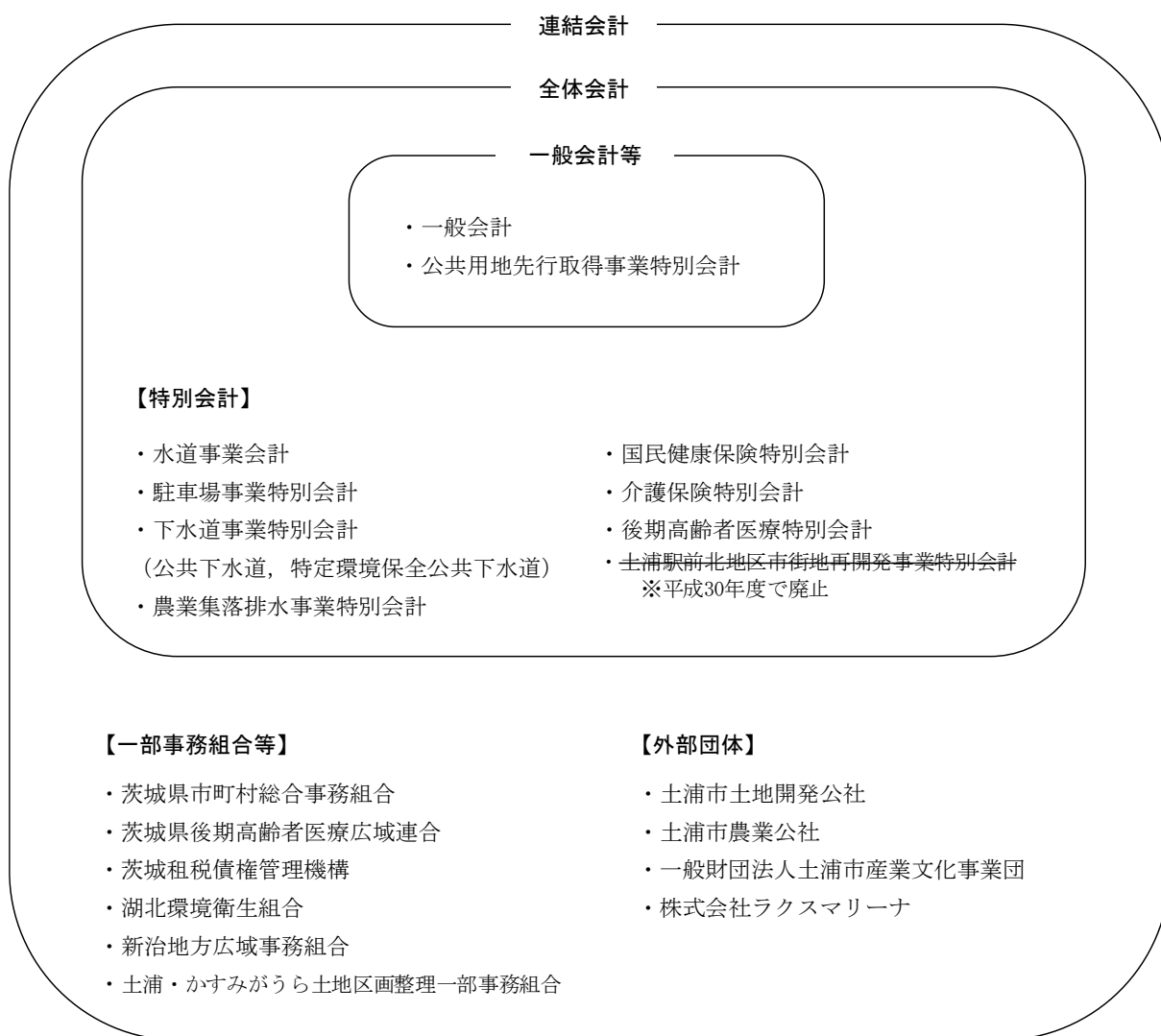
本市における一般会計等は，一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は，2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

### 全体会計

本市のすべての会計の合計から，繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

### 連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。



### 3 財務書類4表と各表の関係

#### ① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

#### ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

#### ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】

貸借対照表 (バランスシート)

借方	1,828億円
資産合計	1,828億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	191億円
資金、基金など (うち資金)	27億円
事業用資産	753億円
庁舎、学校など	
インフラ資産等	883億円
道路、公園など	

貸方	1,828億円
負債合計	823億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	74億円
非流動負債	749億円

純資産合計	1,005億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

業務活動収支 (人件費、税収、国庫支出金など)	
業務支出	396億円
業務収入	455億円
業務活動収支 ①	59億円

投資活動収支 (固定資産形成支出、貸付金元金収入など)	
投資活動支出	65億円
投資活動収入	11億円
投資活動収支額 ②	△54億円

財務活動収支 (地方債償還金、地方債借入金など)	
財務活動支出	63億円
財務活動収入	60億円
財務活動収支額 ③	△3億円

期首(30年度末)資金残高	19億円
当期収支 ①+②+③	2億円
期末(元年度末)資金残高	21億円

※貸借対照表の流動資産については、歳計外現金を含むため、資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※ この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(元年度当初)純資産残高 ①	990億円
当期変動高 ②	16億円
純経常行政コスト	△429億円
財源調達 市税、交付税、国庫補助金など	433億円
その他 固定資産形成、資産評価変動額など	12億円
期末(元年度末)純資産残高 ①+②	1,005億円

行政コスト計算書

総行政コスト ①	458億円
人にかかるコスト 職員給与、退職手当など	84億円
物にかかるコスト 施設管理委託費、光熱水費など	166億円
移転支出的なコスト 児童手当等の社会保障費、補助金など	199億円
その他のコスト 支払利息、市税過誤納還付金、臨時損益など	8億円

経常収益 ②	29億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	

純行政コスト ①-②	429億円
------------	-------

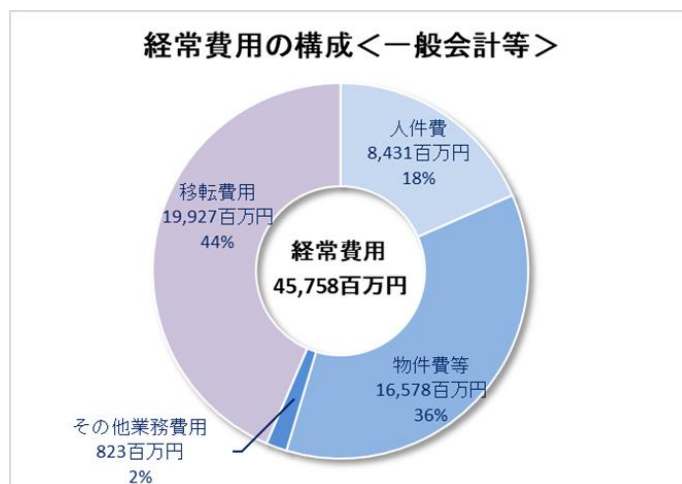
## 4 一般会計等に関する説明と分析

### (1) 貸借対照表

有形固定資産は事業用資産が 733 百万円の増加、インフラ資産は▲334 百万円減少、物品が▲427 百万円減少し、有形固定資産全体として▲29 百万円減少しました。事業用資産は、主に市民会館耐震補強及び大規模改造工事へ 2,016 百万円支出、学校給食センター建設工事へ 851 百万円支出し増加しました。インフラ資産は、道路用地取得および工事へ 1,015 百万円支出、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合より神立駅自由通路等資産の移管を受け 1,175 百万円増加しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、基金が公共施設等総合管理基金積立により増加（70 百万円）しましたが、長期延滞債権等の減少により全体として▲71 百万円の減少となりました。なお、長期貸付金について計上基準を見直し、償還期限到来済として調定済の 110 百万円を長期延滞債権へ振り替えております。流動資産は現金預金の増加（201 百万円）、財政調整基金の増加（227 百万円）、減債基金の増加（900 百万円）により 1,303 百万円の増加となりました。資産合計としては 1,203 百万円増加し 182,754 百万円となりました。一方で負債は地方債の減少（▲278 百万円）、退職手当引当金の減少（▲107 百万円）により▲360 百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は 1,563 百万円増加の 100,517 百万円となりました。

### (2) 行政コスト計算書

人件費が 8,431 百万円(18%)、物件費等が 16,578 百万円(36%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 5 割以上を占めています。業務費用は人件費が職員給与や非常勤職員報酬等の減少により▲119 百万円減少、物件費は総務費・民生費に係る委託料が増加しましたが、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合への整備委託料が減少（▲1,462 百万円）したため、前年に比し▲1,129 百万円減少し 16,578 百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が私立保育園等整備費補助金、プレミアム付商品券事業補助金の増加により 465 百万円増加、社会保障給付が施設型給付費・利用給付費等の増加により 654 百万円増加し、全体として 1,124 百万円増加の 19,927 百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、神立駅西口自転車駐車場補償金、プ





レミアム付商品券購入代等の収入により 395 百万円増加し 2,869 百万円となりました。結果、純経常行政コストは 42,889 百万円、さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲511 百万円減少の 42,934 百万円となりました。なお、臨時損益は旧幼稚園等の財産売払が完了したため、前年度に比べて大きく減少しています。

### (3) 純資産変動計算書

純行政コスト 42,934 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 43,296 百万円であり、本年度差額として 363 百万円の純資産増加、また寄付・調査判明による資産の増加等を含めて、純資産変動額は 1,563 百万円増加する結果となりました。前年と比較すると、税収等は震災復興特別交付税が減少したものの、市民税・固定資産税の増加 (828 百万円)、寄付金の増加 (309 百万円) により 276 百万円増加、国県等補助金が教育・保育関連の交付金が増加したものの、神立駅周辺地区整備事業費社会資本総合交付金の減少 (▲701 百万円) により▲77 百万円減少した結果、全体で財源として 198 百万円増加しております。無償所管換等は神立駅自由通路移管により 1,058 百万円増加し、当期変動額は前年に比し 2,259 百万円増加となりました。

### (4) 資金収支計算書

業務活動収支がプラス 5,831 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 5,380 百万円、財務活動収支はマイナス 282 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 169 百万円となり、当年度末資金残高は 2,065 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は業務支出が減少 (▲441 百万円) し、さらに国県等補助金等の業務収入が増加 (1,547 百万円) したため、1,984 百万円増加しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出増加 (1,404 百万円)、基金積立金支出増加 (1,087 百万円) に加え、国県等補助金が減少 (▲951 百万円) したため、投資活動収支としては▲3,727 百万円減少しました。財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえます。

## 5 全体会計に関する説明と分析

### (1) 貸借対照表

有形固定資産が▲1,367 百万円減少、投資その他の資産が▲122 百万円減少、流動資産が 1,863 百万円増加したため、資産合計としては 373 百万円増加の 268,815 百万円となりました。有形固定資産は、主に下水道事業特別会計、水道事業会計において資産形成が行われたものの、減価償却による減少が上回り全体会計ではさらに減少となりまし

た。一方で流動資産は、国民健康保険特別会計において財政調整基金の増加、下水道事業特別会計において現金預金の増加により、増加しております。負債は主に下水道事業特別会計において地方債の償還が進んだため、▲1,198百万円減少し111,390百万円となり、その差額である純資産は1,571百万円増加し157,425百万円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は33,536百万円と前期比▲1,357百万円減少となっており、移転費用は前年度比786百万円増加の42,827百万円となりました。移転費用は補助金等が介護保険特別会計において増加(389百万円)したものの、国民健康保険特別会計において減少(▲755百万円)し全体として減少したため、一般会計等と比べ増加幅は減少しております。それに対し経常収益が280百万円増加の8,426百万円となったため、純経常行政コストは67,937百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは▲1,060百万円減少し67,871百万円となりました。

## (3) 純資産変動計算書

純行政コスト67,871百万円に対し財源が68,228百万円となり、本年度差額として356百万円増加、無償所管換等を加え、純資産変動額は1,571百万円の増加となりました。

## (4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス8,835百万円、投資活動収支マイナス7,427百万円、財務活動収支マイナス1,152百万円となり、資金収支はプラス256百万円、当年度末資金残高は4,471百万円となりました。使用料及び手数料収入が下水道事業特別会計における打ち切り決算の影響により減少に転じておりますが、概ね一般会計等と同じ傾向です。

# 6 連結会計に関する説明と分析

## (1) 貸借対照表

有形固定資産が▲2,454百万円減少、投資その他の資産が▲205百万円減少、流動資産が1,965百万円増加したため、資産合計としては▲695百万円減少の270,596百万円となりました。土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合において、神立駅自由通路等資産の移管により有形固定資産が▲1,001百万円減少した影響により、資産合計は減少に転じました。負債は▲1,174百万円減少の111,571百万円となりました。資産負債の差額である純資産は479百万円増加の159,025百万円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

業務費用が 201 百万円増加の 34,574 百万円、移転費用は 148 百万円増加の 56,113 百万円となりました。移転費用の補助金については、茨城県後期高齢者医療広域連合において保険給付費が 665 百万円増加、一方で土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合において神立駅舎建設事業終了により負担金が▲664 百万円減少、連結取引の相殺も加味し、連結会計においては▲37 百万円と若干の減少となりました。経常収益は 120 百万円増加の 8,509 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 76 百万円増加の 82,183 百万円となりました。

## (3) 純資産変動計算書

純行政コスト 82,183 百万円に対し財源が 82,482 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 479 百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において後期高齢者交付金、国庫・県支出金が増加したため財源は 605 百万円増加しました。

## (4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス 8,935 百万円、投資活動収支マイナス 7,375 百万円、財務活動収支マイナス 1,161 百万円となり、資金収支はプラス 399 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 5,403 百万円となりました。全体会計と同様の傾向です。

## 7 財政指標に関する分析

### (1) 資産の状況

#### ①有形固定資産減価償却率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値
一般会計等	49.2%	51.1%	52.5%	1.4%	61.3%
全体会計	48.5%	50.2%	51.7%	1.5%	—
連結会計	48.6%	50.2%	51.8%	1.6%	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・本市の場合、一般会計等 52.5%、全体会計 51.7%と前年度に比べ増加となりました。全体会計において内訳として、事業用資産が 51.9%、インフラ資産が 51.6%となっております。いずれも前年度から増加していますが、道路・上下水道施設等インフラ資産の増加がより大きくなっています。
- ・平均値と比較すると低い水準であり、社会資本への投資を積極的に行った結果といえます。

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

(単位：百万円)

区分	科目	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計	
事業用資産	建物	取得価格	8,693	50,709	8,003	5,754	2,175	3,679	8,148	87,162
		減価償却累計額	5,788	25,072	4,380	1,927	1,437	897	3,412	42,913
		減価償却率	66.58%	49.44%	54.73%	33.49%	66.06%	24.39%	41.87%	49.23%
	工作物	取得価格	35	3,059	33	177	101	266	993	4,664
		減価償却累計額	13	2,479	24	48	55	84	462	3,166
		減価償却率	37.89%	81.05%	73.85%	27.04%	54.72%	31.67%	46.55%	67.89%
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	—	—	—	—	25	—	—	25
		減価償却累計額	—	—	—	—	13	—	—	13
		減価償却率	—	—	—	—	51.76%	—	—	51.76%
	小計	取得価格	8,728	53,769	8,035	5,931	2,301	3,945	9,142	91,851
		減価償却累計額	5,801	27,552	4,404	1,975	1,505	981	3,874	46,093
		減価償却率	66.47%	51.24%	54.81%	33.30%	65.41%	24.88%	42.38%	50.18%
インフラ資産	建物	取得価格	4,062	—	—	—	—	—	—	4,062
		減価償却累計額	1,441	—	—	—	—	—	—	1,441
		減価償却率	35.47%	—	—	—	—	—	—	35.47%
	工作物	取得価格	141,187	—	—	—	234	8	—	141,429
		減価償却累計額	77,100	—	—	—	32	1	—	77,133
		減価償却率	54.61%	—	—	—	13.65%	6.80%	—	54.54%
	その他	取得価格	—	—	—	—	—	—	—	—
		減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—
		減価償却率	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	取得価格	145,249	—	—	—	234	8	—	145,491
		減価償却累計額	78,541	—	—	—	32	1	—	78,573
		減価償却率	54.07%	—	—	—	13.65%	6.80%	—	54.01%
合計 (有形資産 減価償却率)	取得価格	153,977	53,769	8,035	5,931	2,535	3,953	9,142	237,342	
	減価償却累計額	84,342	27,552	4,404	1,975	1,537	982	3,874	124,666	
	減価償却率	54.78%	51.24%	54.81%	33.30%	60.63%	24.84%	42.38%	52.53%	
物品	取得価格	3,801	1,572	258	5,087	101	1,427	752	12,997	
	減価償却累計額	3,665	965	223	413	97	1,339	677	7,378	
	減価償却率	96.43%	61.41%	86.52%	8.12%	95.81%	93.82%	89.97%	56.77%	
総計	取得価格	157,778	55,340	8,293	11,018	2,636	5,380	9,894	250,339	
	減価償却累計額	88,007	28,517	4,627	2,388	1,634	2,321	4,551	132,044	
	減価償却率	55.78%	51.53%	55.80%	21.67%	61.98%	43.14%	46.00%	52.75%	

## ②歳入対資産合計

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値
一般会計等	3.09年	3.44年	3.35年	▲0.09年	3.40年
全体会計	2.82年	3.08年	3.04年	▲0.04年	—
連結会計	2.48年	2.67年	2.61年	▲0.06年	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で3.35年、全体会計で3.04年、連結会計で2.61年分の歳入が充当されていることとなります。一般会計等、全体会計においては、資産が増加、税収、起債額が増加したため歳入も増加しており、歳入の増加割合の方が大きかったため、前年に比し減少しております。また、人口区分別県内平均値と比較するとやや低い水準ですが、類似団体平均値と同水準にあります。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

## (2) 資産と負債の比率

### ①純資産比率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値
一般会計等	54.3%	54.5%	55.0%	0.5%	71.6%
全体会計	57.7%	58.1%	58.6%	0.5%	—
連結会計	57.9%	58.4%	58.8%	0.4%	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・本市の場合、一般会計等においては55.0%、全体会計において58.6%を過去及び現役世代が負担しております。前年度に比較して一般会計等、全体会計ともに資産が増加、負債が減少したため、比率として増加しており、改善傾向となっております。平均値と比較すると低い水準にあります。

### ②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値
一般会計等	30.6%	30.4%	30.4%	—	14.0%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出するこ

とにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

- ・ 当市の場合、一般会計等において 30.4%と前年と同水準となりましたが、引き続き平均値より高い水準にあります。
- ・ これ以上将来世代への負担が過重とならないよう、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

### (3) 負債の状況

#### ①基礎的財政収支

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値
一般会計等	▲3,169	2,749	1,967	▲782	1,122
全体会計	▲1,445	4,155	3,784	▲371	—
連結会計	▲1,988	4,263	3,851	▲412	—

- ・ 資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・ 当市の場合、投資活動収支において公共施設等整備費支出が増加しましたが、業務活動収支の黒字分も大きく増加したことにより、前年度同様、基礎的財政収支はプラスの結果となっております。
- ・ しかしながら、公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

#### ②債務償還可能年数（参考指標）

	29年度	30年度	元年度	対前年
一般会計等	8.33年	7.85年	6.88年	▲0.97年

- ・ 債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ

確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。

- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

#### (4) 行政コストの状況

##### ○住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

(住民一人当たり)		29年度	30年度	元年度	対前年	平均値
一般会計等	行政コスト	305	304	302	▲2	309
	人件費	60	60	59	▲1	—
	減価償却費	38	40	42	2	—
	補助金等	29	27	30	3	—
全体会計	行政コスト	490	483	478	▲5	—
	人件費	65	63	64	1	—
	減価償却費	60	62	65	3	—
	補助金等	234	222	225	3	—
連結会計	行政コスト	584	575	579	4	—
	人件費	68	66	67	1	—
	減価償却費	60	62	66	4	—
	補助金等	323	317	318	1	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。
- ・当年度においては、減価償却費、補助金等が増加しましたが、一般会計等および全体会計においては土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合への整備委託料の減少の影響により物件費が大きく減少したため、住民一人当たり行政コストは減少する結果となりました。
- ・平均値と比較するとほぼ平均並みの水準を保っております。
- ・近年の積極的な公共資産への投資により減価償却費の費用負担は年々増加しております。当年度は新たに公共施設等総合管理基金を300百万円積み立てておりますが、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

## (5) 受益者負担の状況

### ○受益者負担の割合

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値
一般会計等	5.6%	5.4%	<b>6.3%</b>	0.9%	4.7%
全体会計	10.5%	10.6%	<b>11.0%</b>	0.4%	—
連結会計	8.9%	9.3%	<b>9.4%</b>	0.1%	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当市の場合、全体的に経常収益が増加したため、前年に比し増加しています。一般会計等においては平均値が5%程度であり、比較すると平均を上回る水準であることが分かります。



## 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計 - 特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

<b>基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</b>	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
<b>債務償還可能年数 (参考指標)</b>	$\frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 2}}{\text{経常一般財源等(歳入)}^{\ast 3} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 4}}$	実質債務に対し償還原資を償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
<b>行政コストの状況</b>	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
<b>住民一人当たり 行政コスト</b>	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
<b>受益者負担の状況</b>	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	

<p>受益者負担比率</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>
----------------	-----------------------------------	---

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
  - イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

# 8 まとめ

## 令和元年度 土浦市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 公共用地先行取得事業
全体会計	駐車場事業 国民健康保険 下水道事業 農業集落排水事業 介
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合 土浦市土地開発

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>171,038</b>	<b>252,525</b>	<b>253,263</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>74,858</b>	<b>101,500</b>
有形固定資産	163,625	244,468	245,045	地方債等	67,635	90,597
事業用資産	69,666	73,375	73,579	長期未払金	87	87
インフラ資産	88,340	163,457	163,811	引当金	7,136	7,712
物品	5,619	7,636	7,656	その他固定負債		3,150
無形固定資産		3	3			
投資その他の資産	7,413	8,055	8,214	<b>2 流動負債</b>	<b>7,379</b>	<b>9,889</b>
投資及び出資金	1,249	415	507	1年内償還予定地方債等	6,142	7,958
投資損失引当金				未払金及び未払費用	17	637
長期延滞債権	975	1,973	1,977	前受金及び前受収益		1
長期貸付金	10	10	10	賞与等引当金	554	599
基金	5,256	5,857	5,920	預り金	667	667
徴収不能引当金	-77	-200	-200	その他流動負債		29
その他投資その他の資産			1			43
<b>2 流動資産</b>	<b>11,716</b>	<b>16,290</b>	<b>17,333</b>	<b>負債合計</b>	<b>82,237</b>	<b>111,390</b>
現金預金	2,732	5,137	6,070			
未収金	346	1,291	1,318	<b>純資産の部</b>		
短期貸付金	3	3	3	固定資産等形成分	179,725	262,483
基金	8,684	9,955	10,030	余剰分(不足分)	-79,208	-105,058
棚卸資産		30	39	他団体出資等分		15
徴収不能引当金	-49	-126	-128	<b>純資産合計</b>	<b>100,517</b>	<b>157,425</b>
その他流動資産			2			
<b>資産合計</b>	<b>182,754</b>	<b>268,815</b>	<b>270,596</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>182,754</b>	<b>268,815</b>
						<b>270,596</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>1 業務活動収支</b>	<b>5,831</b>	<b>8,835</b>	<b>8,935</b>
(1) 業務支出	39,575	66,476	80,716
① 業務費用支出	19,633	23,839	24,793
(うち、支払利息支出)	(319)	(757)	(757)
② 移転費用支出	19,942	42,636	55,923
(2) 業務収入	45,453	75,238	89,572
① 税収等収入	32,041	42,299	49,229
② 国県等補助金収入	10,553	24,712	32,035
③ 使用料及び手数料収入	1,457	6,709	6,729
④ その他の収入	1,401	1,518	1,580
(3) 臨時支出	47	59	62
(4) 臨時収入		132	140
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-5,380</b>	<b>-7,427</b>	<b>-7,375</b>
(1) 投資活動支出	6,519	9,014	9,066
① 公共施設等整備費支出	4,922	6,995	7,031
② 基金積立金支出	1,520	1,941	1,958
③ その他	77	77	77
(2) 投資活動収入	1,139	1,587	1,690
① 国県等補助金収入	658	1,019	1,021
② 基金取崩収入	322	322	422
③ その他	159	246	247
<b>3 財務活動収支</b>	<b>-282</b>	<b>-1,152</b>	<b>-1,161</b>
(1) 財務活動支出	6,284	8,277	8,286
① 地方債等償還支出	6,281	8,273	8,278
② その他の支出	4	4	9
(2) 財務活動収入	6,002	7,125	7,126
① 地方債等発行収入	6,002	7,125	7,125
② その他の収入			
<b>本年度資金収支額</b>	<b>169</b>	<b>256</b>	<b>399</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,897</b>	<b>4,214</b>	<b>5,042</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>			<b>-38</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,065</b>	<b>4,471</b>	<b>5,403</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

医療保険(保険事業勘定) 後期高齢者医療 水道事業会計

高齢者医療広域連合 湖北環境衛生組合 新治地方広域事務組合

公社 一般財団法人土浦市農業公社 一般財団法人土浦市産業文化事業団 株式会社ラクスマリーナ

### 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	45,758	76,362	90,687
業務費用	25,831	33,536	34,574
① 人件費	8,431	9,070	9,489
② 物件費等	16,578	22,820	23,045
(うち、減価償却費)	(6,031)	(9,279)	(9,305)
③ その他の業務費用	823	1,646	2,039
移転費用	19,927	42,827	56,113
① 補助金等	4,283	31,925	45,185
② 社会保障給付	10,743	10,744	10,744
③ 他会計への繰出金	4,801		
④ その他	100	159	185
経常収益	2,869	8,426	8,509
① 使用料及び手数料	1,456	6,890	6,910
② その他	1,413	1,536	1,599
<b>純経常行政コスト</b>	<b>42,889</b>	<b>67,937</b>	<b>82,178</b>
臨時損失	73	95	174
臨時利益	29	161	169
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>42,934</b>	<b>67,871</b>	<b>82,183</b>

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>98,954</b>	<b>155,855</b>	<b>158,546</b>
純行政コスト(△)	-42,934	-67,871	-82,183
財源	43,296	68,228	82,482
税収等	32,085	42,489	49,418
国県等補助金	11,211	25,739	33,063
<b>本年度差額</b>	<b>363</b>	<b>356</b>	<b>299</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	1,204	1,218	511
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-327
その他	-4	-4	-4
<b>当期変動額</b>	<b>1,563</b>	<b>1,571</b>	<b>479</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>100,517</b>	<b>157,425</b>	<b>159,025</b>

(資料)

● 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 土浦市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,037,757,668	固定負債	74,857,847,944
有形固定資産	163,625,020,746	地方債	67,634,883,474
事業用資産	69,666,373,034	長期未払金	87,358,470
土地	21,994,760,135	退職手当引当金	7,119,916,000
立木竹	-	損失補償等引当金	15,690,000
建物	87,161,575,862	その他	-
建物減価償却累計額	-42,913,137,547	流動負債	7,379,466,710
工作物	4,664,090,547	1年内償還予定地方債	6,142,273,127
工作物減価償却累計額	-3,166,474,798	未払金	16,568,034
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-13,106,283	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	554,033,420
航空機	-	預り金	666,592,129
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	82,237,314,654
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,913,343,356	固定資産等形成分	179,724,845,971
インフラ資産	88,339,999,369	余剰分(不足分)	-79,208,181,481
土地	16,072,397,597		
建物	4,061,648,175		
建物減価償却累計額	-1,440,549,401		
工作物	141,429,058,141		
工作物減価償却累計額	-77,132,727,529		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,350,172,386		
物品	12,996,838,496		
物品減価償却累計額	-7,378,190,153		
無形固定資産	76,291		
ソフトウェア	-		
その他	76,291		
投資その他の資産	7,412,660,631		
投資及び出資金	1,248,950,792		
有価証券	-		
出資金	407,923,587		
その他	841,027,205		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	974,795,039		
長期貸付金	9,706,396		
基金	5,256,306,313		
減債基金	-		
その他	5,256,306,313		
その他	-		
徴収不能引当金	-77,097,909		
流動資産	11,716,221,476		
現金預金	2,732,072,628		
未収金	345,602,072		
短期貸付金	2,721,200		
基金	8,684,367,103		
財政調整基金	6,166,713,419		
減債基金	2,517,653,684		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-48,541,527	純資産合計	100,516,664,490
資産合計	182,753,979,144	負債及び純資産合計	182,753,979,144

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	45,758,062,295
業務費用	25,831,282,301
人件費	8,430,588,325
職員給与費	6,913,013,880
賞与等引当金繰入額	554,033,420
退職手当引当金繰入額	-107,285,000
その他	1,070,826,025
物件費等	16,577,925,346
物件費	9,480,810,073
維持補修費	1,065,847,191
減価償却費	6,031,268,082
その他	-
その他の業務費用	822,768,630
支払利息	318,617,505
徴収不能引当金繰入額	80,087,279
その他	424,063,846
移転費用	19,926,779,994
補助金等	4,282,657,210
社会保障給付	10,743,389,546
他会計への繰出金	4,800,513,029
その他	100,220,209
経常収益	2,868,936,139
使用料及び手数料	1,455,589,973
その他	1,413,346,166
純経常行政コスト	42,889,126,156
臨時損失	73,275,674
災害復旧事業費	47,235,981
資産除売却損	21,402,813
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,636,880
臨時利益	28,630,412
資産売却益	27,208,412
その他	1,422,000
純行政コスト	42,933,771,418



## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：土浦市  
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	98,953,792,973	178,697,445,137	-79,743,652,164	
純行政コスト(△)	-42,933,771,418		-42,933,771,418	
財源	43,296,292,106		43,296,292,106	
税収等	32,084,887,780		32,084,887,780	
国県等補助金	11,211,404,326		11,211,404,326	
本年度差額	362,520,688		362,520,688	
固定資産等の変動(内部変動)		-176,829,996	176,829,996	
有形固定資産等の増加		4,922,335,986	-4,922,335,986	
有形固定資産等の減少		-6,155,133,038	6,155,133,038	
貸付金・基金等の増加		1,894,758,494	-1,894,758,494	
貸付金・基金等の減少		-838,791,438	838,791,438	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,204,230,828	1,204,230,828		
その他	-3,879,999	2	-3,880,001	
本年度純資産変動額	1,562,871,517	1,027,400,834	535,470,683	
本年度末純資産残高	100,516,664,490	179,724,845,971	-79,208,181,481	

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 土浦市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,574,785,337
業務費用支出	19,632,884,757
人件費支出	8,526,733,098
物件費等支出	10,469,244,442
支払利息支出	318,617,505
その他の支出	318,289,712
移転費用支出	19,941,900,580
補助金等支出	4,299,225,244
社会保障給付支出	10,743,389,546
他会計への繰出支出	4,800,513,029
その他の支出	98,772,761
業務収入	45,452,871,583
税収等収入	32,041,326,411
国県等補助金収入	10,552,942,326
使用料及び手数料収入	1,457,416,822
その他の収入	1,401,186,024
臨時支出	47,235,981
災害復旧事業費支出	47,235,981
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,830,850,265
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,518,873,207
公共施設等整備費支出	4,922,335,986
基金積立金支出	1,519,537,221
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,139,208,176
国県等補助金収入	658,462,000
基金取崩収入	322,086,800
貸付金元金回収収入	78,961,713
資産売却収入	50,810,285
その他の収入	28,887,378
投資活動収支	-5,379,665,031
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,284,418,753
地方債償還支出	6,280,538,753
その他の支出	3,880,000
財務活動収入	6,002,058,000
地方債発行収入	6,002,058,000
その他の収入	-
財務活動収支	-282,360,753
本年度資金収支額	168,824,481
前年度末資金残高	1,896,656,018
本年度末資金残高	2,065,480,499
前年度末歳計外現金残高	634,302,235
本年度歳計外現金増減額	32,289,894
本年度末歳計外現金残高	666,592,129
本年度末現金預金残高	2,732,072,628

● 全体会計財務書類

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

自治体名: 土浦市  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	252,525,490,394	固定負債	101,500,276,498
有形固定資産	244,467,517,475	地方債	90,596,754,273
事業用資産	73,374,826,175	長期未払金	87,358,470
土地	23,830,580,455	退職手当引当金	7,650,739,000
立木竹	-	損失補償等引当金	15,690,000
建物	94,282,481,254	その他	3,149,734,755
建物減価償却累計額	-48,169,349,927	流動負債	9,889,497,656
工作物	4,697,954,878	1年内償還予定地方債	7,958,254,061
工作物減価償却累計額	-3,192,399,320	未払金	636,659,263
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-13,106,283	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	598,666,710
航空機	-	預り金	666,592,129
航空機減価償却累計額	-	その他	29,325,493
その他	-	負債合計	111,389,774,154
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,913,343,356	固定資産等形成分	262,482,948,571
インフラ資産	163,457,127,042	余剰分(不足分)	-105,057,611,031
土地	17,119,333,340		
建物	10,153,995,687		
建物減価償却累計額	-5,426,064,056		
工作物	274,387,642,454		
工作物減価償却累計額	-141,481,087,248		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,703,306,865		
物品	17,521,915,114		
物品減価償却累計額	-9,886,350,856		
無形固定資産	3,266,138		
ソフトウェア	2,449,132		
その他	817,006		
投資その他の資産	8,054,706,781		
投資及び出資金	415,058,992		
有価証券	-		
出資金	407,923,587		
その他	7,135,405		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,972,511,656		
長期貸付金	9,706,396		
基金	5,857,199,683		
減債基金	-		
その他	5,857,199,683		
その他	143,380		
徴収不能引当金	-199,913,326		
流動資産	16,289,621,300		
現金預金	5,137,280,651		
未収金	1,290,914,019		
短期貸付金	2,721,200		
基金	9,954,736,977		
財政調整基金	7,437,083,293		
減債基金	2,517,653,684		
棚卸資産	29,659,730		
その他	230,000		
徴収不能引当金	-125,921,277		
資産合計	268,815,111,694	純資産合計	157,425,337,540
		負債及び純資産合計	268,815,111,694

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	76,362,479,994
業務費用	33,535,667,116
人件費	9,069,697,131
職員給与費	7,424,849,486
賞与等引当金繰入額	595,225,710
退職手当引当金繰入額	-67,899,000
その他	1,117,520,935
物件費等	22,819,675,779
物件費	12,262,896,624
維持補修費	1,277,904,960
減価償却費	9,278,874,195
その他	-
その他の業務費用	1,646,294,206
支払利息	756,520,430
徴収不能引当金繰入額	212,557,486
その他	677,216,290
移転費用	42,826,812,878
補助金等	31,924,520,755
社会保障給付	10,743,605,546
他会計への繰出金	-
その他	158,686,577
経常収益	8,425,678,285
使用料及び手数料	6,889,816,827
その他	1,535,861,458
純経常行政コスト	67,936,801,709
臨時損失	95,100,959
災害復旧事業費	47,235,981
資産除売却損	41,242,131
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,622,847
臨時利益	160,505,412
資産売却益	27,208,412
その他	133,297,000
純行政コスト	67,871,397,256

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	155,854,550,099	262,506,328,337	-106,651,778,238
純行政コスト(△)	-67,871,397,256		-67,871,397,256
財源	68,227,662,648		68,227,662,648
税収等	42,489,112,384		42,489,112,384
国県等補助金	25,738,550,264		25,738,550,264
本年度差額	356,265,392		356,265,392
固定資産等の変動(内部変動)		-1,227,610,596	1,227,610,596
有形固定資産等の増加		6,856,254,933	-6,856,254,933
有形固定資産等の減少		-9,428,272,610	9,428,272,610
貸付金・基金等の増加		2,342,193,253	-2,342,193,253
貸付金・基金等の減少		-997,786,172	997,786,172
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,218,402,043	1,218,402,043	
その他	-3,879,994	-14,171,213	10,291,219
本年度純資産変動額	1,570,787,441	-23,379,766	1,594,167,207
本年度末純資産残高	157,425,337,540	262,482,948,571	-105,057,611,031

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	66,475,547,757
業務費用支出	23,839,130,293
人件費支出	9,257,799,041
物件費等支出	13,383,338,843
支払利息支出	756,520,430
その他の支出	441,471,979
移転費用支出	42,636,417,464
補助金等支出	31,735,572,789
社会保障給付支出	10,743,605,546
他会計への繰出支出	-
その他の支出	157,239,129
業務収入	75,238,221,894
税収等収入	42,299,366,974
国県等補助金収入	24,712,295,038
使用料及び手数料収入	6,708,729,709
その他の収入	1,517,830,173
臨時支出	59,421,783
災害復旧事業費支出	47,235,981
その他の支出	12,185,802
臨時収入	131,875,000
業務活動収支	8,835,127,354
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,013,708,118
公共施設等整備費支出	6,995,279,735
基金積立金支出	1,941,428,383
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,586,675,740
国県等補助金収入	1,018,784,000
基金取崩収入	322,086,800
貸付金元金回収収入	78,961,713
資産売却収入	50,810,285
その他の収入	116,032,942
投資活動収支	-7,427,032,378
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,277,156,286
地方債償還支出	8,273,276,286
その他の支出	3,880,000
財務活動収入	7,125,378,000
地方債発行収入	7,125,378,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,151,778,286
本年度資金収支額	256,316,690
前年度末資金残高	4,214,371,832
本年度末資金残高	4,470,688,522
前年度末歳計外現金残高	634,302,235
本年度歳計外現金増減額	32,289,894
本年度末歳計外現金残高	666,592,129
本年度末現金預金残高	5,137,280,651

● 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 土浦市  
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	253,262,729,090	固定負債	101,580,352,891
有形固定資産	245,045,180,788	地方債等	90,608,150,273
事業用資産	73,578,583,409	長期未払金	87,358,470
土地	23,863,323,880	退職手当引当金	7,696,487,175
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	15,690,000
立木竹	-	その他	3,172,666,973
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,990,234,086
建物	94,682,172,838	1年内償還予定地方債等	7,958,254,061
建物減価償却累計額	-48,420,766,534	未払金	714,661,817
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,807,243
工作物	5,323,214,877	前受金	729,047
工作物減価償却累計額	-3,811,076,166	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	602,423,329
船舶	115,604,507	預り金	668,946,059
船舶減価償却累計額	-87,233,349	その他	43,412,530
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>111,570,586,977</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	263,295,309,066
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-104,285,344,304
航空機	-	他団体出資等分	15,310,762
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,913,343,356		
インフラ資産	163,810,674,856		
土地	17,404,696,621		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,153,995,687		
建物減価償却累計額	-5,426,064,056		
建物減損損失累計額	-		
工作物	274,440,842,121		
工作物減価償却累計額	-141,487,330,478		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,724,534,961		
物品	17,718,094,483		
物品減価償却累計額	-10,062,171,960		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,369,650		
ソフトウェア	2,449,132		
その他	920,518		
投資その他の資産	8,214,178,652		
投資及び出資金	506,969,120		
有価証券	-		
出資金	325,298,587		
その他	181,670,533		
長期延滞債権	1,977,100,458		
長期貸付金	9,706,396		
基金	5,920,199,739		
減債基金	-		
その他	5,920,199,739		
その他	543,380		
徴収不能引当金	-200,340,441		
流動資産	17,333,133,411		
現金預金	6,070,234,227		
未収金	1,317,991,797		
短期貸付金	2,721,200		
基金	10,029,858,776		
財政調整基金	7,512,205,092		
減債基金	2,517,653,684		
棚卸資産	38,637,943		
その他	1,932,665		
徴収不能引当金	-128,243,197		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>159,025,275,524</b>
<b>資産合計</b>	<b>270,595,862,501</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>270,595,862,501</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 土浦市  
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	90,687,055,460
業務費用	34,573,922,723
人件費	9,489,024,142
職員給与費	7,776,461,502
賞与等引当金繰入額	596,855,041
退職手当引当金繰入額	-66,703,641
その他	1,182,411,240
物件費等	23,045,467,115
物件費	12,381,802,575
維持補修費	1,348,094,384
減価償却費	9,304,768,174
その他	10,801,982
その他の業務費用	2,039,431,466
支払利息	756,686,328
徴収不能引当金繰入額	212,316,025
その他	1,070,429,113
移転費用	56,113,132,737
補助金等	45,184,528,751
社会保障給付	10,743,581,642
その他	185,022,344
経常収益	8,509,107,639
使用料及び手数料	6,909,611,354
その他	1,599,496,285
純経常行政コスト	82,177,947,821
臨時損失	173,802,579
災害復旧事業費	47,235,981
資産除売却損	41,242,131
損失補償等引当金繰入額	-
その他	85,324,467
臨時利益	168,620,597
資産売却益	27,208,412
その他	141,412,185
純行政コスト	82,183,129,803



## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:土浦市  
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,546,412,283	264,488,077,696	-105,956,999,629	15,334,216
純行政コスト(△)	-82,183,129,803		-82,183,106,349	-23,454
財源	82,481,768,601		82,481,768,601	-
税収等	49,418,336,423		49,418,336,423	-
国県等補助金	33,063,432,178		33,063,432,178	-
本年度差額	298,638,798		298,662,252	-23,454
固定資産等の変動(内部変動)		-1,400,359,696	1,400,359,696	
有形固定資産等の増加		7,000,648,968	-7,000,648,968	
有形固定資産等の減少		-9,661,236,020	9,661,236,020	
貸付金・基金等の増加		2,358,543,280	-2,358,543,280	
貸付金・基金等の減少		-1,098,315,924	1,098,315,924	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	511,269,383	511,269,383		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-327,164,945	-289,507,099	-37,657,846	-
その他	-3,879,995	-14,171,218	10,291,223	
本年度純資産変動額	478,863,241	-1,192,768,630	1,671,655,325	-23,454
本年度末純資産残高	159,025,275,524	263,295,309,066	-104,285,344,304	15,310,762

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：土浦市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	80,716,045,903
業務費用支出	24,793,422,459
人件費支出	9,677,578,281
物件費等支出	13,530,358,383
支払利息支出	756,686,328
その他の支出	828,799,467
移転費用支出	55,922,623,444
補助金等支出	44,995,580,785
社会保障給付支出	10,743,581,642
その他の支出	183,461,017
業務収入	89,572,377,056
税込等収入	49,228,507,363
国県等補助金収入	32,035,445,259
使用料及び手数料収入	6,728,524,236
その他の収入	1,579,900,198
臨時支出	61,521,783
災害復旧事業費支出	47,235,981
その他の支出	14,285,802
臨時収入	139,990,185
<b>業務活動収支</b>	<b>8,934,799,555</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,065,680,566
公共施設等整備費支出	7,031,032,937
基金積立金支出	1,957,639,860
投資及び出資金支出	7,769
貸付金支出	77,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,690,436,160
国県等補助金収入	1,020,515,693
基金取崩収入	422,440,055
貸付金元金回収収入	78,961,713
資産売却収入	52,393,643
その他の収入	116,125,056
<b>投資活動収支</b>	<b>-7,375,244,406</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,286,369,933
地方債等償還支出	8,277,756,494
その他の支出	8,613,439
財務活動収入	7,125,523,000
地方債等発行収入	7,125,378,000
その他の収入	145,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,160,846,933</b>
本年度資金収支額	398,708,216
前年度末資金残高	5,041,951,276
比例連結割合変更に伴う差額	-37,640,785
本年度末資金残高	5,403,018,707
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>634,917,220</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>32,298,300</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>667,215,520</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,070,234,227</b>





土浦市